



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 セントラル硝子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4044 URL <http://www.cgco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 清水 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 金井 哲男 TEL 03-3259-7062  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	206,184	8.1	7,262	78.7	11,936	151.3	△39,844	—
2021年3月期	190,673	△14.3	4,064	△49.0	4,749	△44.6	1,230	△80.8

(注) 包括利益 2022年3月期 △35,629百万円（-%） 2021年3月期 7,699百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△984.58	—	△27.3	4.1	3.5
2021年3月期	30.40	—	0.8	1.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 899百万円 2021年3月期 505百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	290,696	130,063	43.4	3,115.69
2021年3月期	284,906	169,083	58.1	4,091.41

(参考) 自己資本 2022年3月期 126,085百万円 2021年3月期 165,573百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	14,872	△1,839	△12,744	26,906
2021年3月期	17,918	△3,737	△13,121	26,081

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	3,037	246.7	1.9
2022年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	3,037	—	2.1
2023年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		11.4	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	△23.6	3,000	15.4	4,000	△3.4	6,500	121.4	165.06
通期	160,000	△22.4	9,000	23.9	11,000	△7.8	25,000	—	656.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	42,975,995株	2021年3月期	42,975,995株
2022年3月期	2,508,151株	2021年3月期	2,507,381株
2022年3月期	40,468,296株	2021年3月期	40,469,369株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	88,291	2.8	5,759	119.2	12,285	124.8	△41,121	—
2021年3月期	85,915	△9.1	2,627	△38.0	5,465	△24.2	5,164	1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△1,015.34	—
2021年3月期	127.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	211,668	111,371	52.6	2,749.94
2021年3月期	260,791	158,567	60.8	3,915.22

(参考) 自己資本 2022年3月期 111,371百万円 2021年3月期 158,567百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当など .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	20
役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響はワクチン接種の普及に伴い、感染対策と経済社会活動の両立が進んだものの、急激な円安の進行や原燃材料価格の高騰など、依然として厳しい状況が継続しております。

世界経済は、先進国を中心に経済回復の動きが見られておりましたが、半導体をはじめとする部品の供給不足による生産活動の停滞に加え、ロシアによるウクライナ侵攻及びロシアに対する各国政府の経済制裁の影響により、原燃材料価格がより一層高騰するなど、先行きは非常に不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは積極的な販売活動を展開いたしました結果、当期の売上高は206,184百万円と、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けておりました前期比8.1%の増加となりました。

損益面につきましては、経営全般にわたる業務の効率化・合理化施策を推進してまいりました結果、経常利益は前期比7,186百万円増加の11,936百万円となり、2022年4月1日に公表いたしました自動車ガラス事業の米国及び欧州子会社の株式譲渡契約締結により、関係会社株式譲渡損失引当金繰入額48,404百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は39,844百万円（前期は1,230百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

#### ② セグメント別の概況

##### (ガラス事業)

建築用ガラスにつきましては、10月に価格改定を実施しましたが、構造改善の取り組みとして不採算取引等を見直したことにより、損益の改善に寄与したものの、売上高は前期を下回りました。併せて、販売規模に合せて、生産・加工拠点の縮小、集約を進めております。

自動車用ガラスにつきましては、前期は新型コロナウイルス感染症の感染防止の為に各自動車メーカーの生産停止の影響、当期は半導体不足及び東南アジアでの新型コロナウイルス感染症の流行拡大による部品供給の混乱による各自動車メーカーの減産影響を受けました。国内については当期の減産影響が長期間に渡っていることにより売上高は前期を下回りました。海外については当期もコロナ前の水準には戻ってはいないものの、米国のアフターマーケット事業のパーツ品出荷増、欧州市場の回復により、売上高は前期を上回りました。

ガラス繊維につきましては、自動車分野において各自動車メーカーの減産影響を受けたものの、電材分野の出荷が好調に推移し、販売価格も上昇したことから、売上高は前期を上回りました。

以上、ガラス事業の売上高は111,838百万円（前期比0.5%減）となり、損益につきましては2,515百万円の営業損失（前期比504百万円の改善）となりました。

##### (化成品事業)

化学品につきましては、主力のハイドロフルオロオレフィン製品が、次世代溶剤の販売が好調に推移し、断熱用発泡剤も国内外で出荷量が増加したことから、売上高は前期を上回りました。

ファインケミカルにつきましては、堅調な半導体需要により、半導体用途の特殊ガス関連製品の出荷が増加したことに加え、電子材料用途以外での特殊ガス製品のスポット需要が発生しました。農薬関連製品、リチウムイオン電池用電解液製品の販売も好調に推移し、前期は新型コロナウイルスの影響を受けた医療品関連製品の販売も回復傾向となり、売上高は前期を上回りました。

肥料につきましては、新規需要獲得による数量増と価格値上げ改定により、売上高は前期を上回りました。

以上、化成品事業の売上高は94,345百万円（前期比20.5%増）となり、損益につきましては9,778百万円の営業利益（前期比2,694百万円の増加）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、株価の下落などで投資有価証券が3,897百万円減少する一方、売上債権及び契約資産が1,530百万円、棚卸資産が6,078百万円、繰延税金資産が3,092百万円それぞれ増加したことなどにより、5,789百万円増加し290,696百万円となりました。

負債は借入金7,456百万円、1年内償還予定の社債が10,400百万円それぞれ減少する一方、仕入債務が3,612百万円、コマーシャル・ペーパーの発行などによりその他流動負債が7,168百万円、関係会社株式譲渡損失引当金が48,404百万円増加したことなどにより、44,809百万円増加し160,632百万円となりました。

純資産は為替換算調整勘定が6,268百万円増加する一方、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が3,134百万円、利益剰余金が42,740百万円それぞれ減少したことなどにより、39,020百万円減少し130,063百万円となりました。また、自己資本比率は14.7%減少し43.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ、825百万円増加し、26,906百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純損失38,630百万円、減価償却費12,182百万円、関係会社株式譲渡損失引当金の増加48,404百万円、投資有価証券売却益2,618百万円、法人税等の支払額2,512百万円などにより、14,872百万円の収入(前期は17,918百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、有形固定資産の売却による収入2,821百万円、投資有価証券の売却による収入3,269百万円の方で、有形固定資産の取得による支出8,305百万円などにより、1,839百万円の支出(前期は3,737百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、コマーシャル・ペーパーの発行による収入9,000百万円、借入金の返済による支出7,625百万円、社債の償還による支出10,400百万円、配当の支払による支出3,035百万円などにより、12,744百万円の支出(前期は13,121百万円の支出)となりました。

なお、当社グループの主要財政関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	54.4	53.8	54.3	58.1	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.7	32.0	25.7	33.5	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	5.8	4.2	3.5	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.4	19.9	28.9	41.6	43.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金及び社債等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症による景気への影響が懸念される中、為替や重油の変動、米国と中国の政治並びに景気動向、ウクライナ情勢を始め世界的な地政学的リスクが世界経済に与える影響など懸念材料が依然として残っており、当社グループを取り巻く環境は今後も予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループといたしましては、生産販売体制の強化と原価低減の推進など経営全般にわたる効率化を継続して進めるとともに、国内ガラス事業を吸収分割により会社分割、効率化を推進し、研究開発及び技術開発を強化して成長分野へ経営資源を重点的に投入することにより、グループ企業力の強化に努めて参ります。

次期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

売上高は海外自動車ガラス事業譲渡の影響により減収となりますが、営業利益は重油をはじめとする原燃材料の高騰、在庫の取り崩しなどに対して、販売価格の改訂、不採算事業からの撤退などにより増益を予想します。海外自動車ガラス事業の譲渡に関連し、次期に税務上損金計上することに合わせて、政策保有株式の縮減に関する方針に則り、株式を売却し特別利益を計上する予定です。多額の税務上の損金を計上することにより税金負担も軽減されるため、当期純利益は黒字転換を予想しています。

売上高	1,600億円
営業利益	90億円
経常利益	110億円
当期純利益	250億円

なお、業績の見通しにおける前提条件につきましては、為替レート 110円/USドル、原油価格は CIF 102ドル/バレルとしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当など

当社は、企業価値の最大化を目的とし、投資と資金調達の最適化を重視した資本構成を目標としております。利益配分については、企業体質の強化を図るため、研究開発や設備投資など将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮しつつ、長期的視点に立って業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期は、事業構造改善を進めたことに伴い遺憾ながら多額の当期純損失を計上することとなりましたが、期末配当金は期初に予定した1株につき37.5円とし、年間の配当金は、中間配当金の37.5円と合わせて1株当たり75円を維持し、安定的な配当を継続してまいります。

利益還元の目標指標は中期計画策定毎に見直すこととしており、基本方針に基づき、新たに開示する中期経営計画（2022～2024年）の期間中においては、最終年度の経営目標としているROE 8%をベースにしたDOEを2.4%、また株主総還元性向を30%以上という株主への利益還元の目標を設定し、基礎となる利益、純資産の変動による不足は自己株式の取得で調整することとしております。

次期の株主還元につきましては、100億円の自己株式の取得と2023年3月期の配当につきましては、現時点では1株につき年間75円（中間37.5円、期末37.5円）を予定しております。

当社は、コーポレートガバナンスコード報告書において政策保有株式の縮減に関する方針を報告しており、事業環境、財務状況、構造改革の進捗を考慮しつつ、適宜、売却を進めておりますが、次期期間中に約210億円規模（2022年3月末簿価ベース）の株式を売却し更なる縮減に努めてまいります。また、株式の売却による現金調達の使途につきましては、財務規律は維持されていることから、資本政策に基づき投資及び2022年5月から2023年3月において100億円の自己株式の取得を実施することを決議しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を適用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,975	28,216
受取手形及び売掛金	47,470	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	49,000
商品及び製品	28,737	32,518
仕掛品	4,156	3,951
原材料及び貯蔵品	18,774	21,277
その他	5,190	6,124
貸倒引当金	△192	△185
流動資産合計	132,113	140,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,600	105,892
減価償却累計額	△76,694	△77,153
建物及び構築物 (純額)	27,906	28,738
機械装置及び運搬具	227,464	227,492
減価償却累計額	△184,346	△187,597
機械装置及び運搬具 (純額)	43,118	39,894
土地	24,673	23,956
建設仮勘定	3,530	4,521
その他	28,843	28,960
減価償却累計額	△24,689	△25,019
その他 (純額)	4,154	3,941
有形固定資産合計	103,382	101,052
無形固定資産		
その他	1,376	1,317
無形固定資産合計	1,376	1,317
投資その他の資産		
投資有価証券	42,514	38,617
長期貸付金	55	51
退職給付に係る資産	2,843	3,003
繰延税金資産	641	3,733
その他	2,099	2,136
貸倒引当金	△120	△120
投資その他の資産合計	48,034	47,423
固定資産合計	152,793	149,792
資産合計	284,906	290,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,493	22,105
短期借入金	8,419	7,649
1年内償還予定の社債	10,400	—
未払費用	8,749	9,475
未払法人税等	1,406	2,007
契約負債	—	2,422
賞与引当金	1,370	1,265
事業構造改善引当金	—	2,617
関係会社株式譲渡損失引当金	—	48,404
その他	10,277	17,445
流動負債合計	59,116	113,395
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	23,884	17,198
繰延税金負債	1,006	247
役員退職慰労引当金	3	—
特別修繕引当金	3,418	3,826
事業構造改善引当金	1,360	—
環境対策引当金	36	38
退職給付に係る負債	5,454	5,388
その他	1,542	538
固定負債合計	56,706	47,237
負債合計	115,822	160,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,168	18,168
資本剰余金	8,109	8,109
利益剰余金	131,205	88,465
自己株式	△6,401	△6,402
株主資本合計	151,082	108,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,859	13,725
繰延ヘッジ損益	156	286
為替換算調整勘定	△3,404	2,863
退職給付に係る調整累計額	878	868
その他の包括利益累計額合計	14,491	17,744
非支配株主持分	3,509	3,977
純資産合計	169,083	130,063
負債純資産合計	284,906	290,696



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	190,673	206,184
売上原価	152,072	163,616
売上総利益	38,600	42,567
販売費及び一般管理費	34,536	35,304
営業利益	4,064	7,262
営業外収益		
受取利息	45	38
受取配当金	816	834
持分法による投資利益	505	899
為替差益	17	630
受取保険金	1,407	972
受取ロイヤリティー	200	1,048
その他	1,515	2,100
営業外収益合計	4,507	6,523
営業外費用		
支払利息	433	308
休止固定資産費用	228	200
固定資産廃棄損	751	553
災害による損失	1,403	301
その他	1,004	485
営業外費用合計	3,821	1,850
経常利益	4,749	11,936
特別利益		
固定資産売却益	2,265	1,164
投資有価証券売却益	754	2,627
事業譲渡益	—	326
特別修繕引当金戻入額	3,772	—
特別利益合計	6,793	4,118
特別損失		
固定資産売却損	19	—
減損損失	2,814	14
固定資産廃棄損	2,533	—
投資有価証券売却損	150	9
投資有価証券評価損	2	11
事業構造改善費用	1,161	6,245
関係会社清算損	1	—
関係会社株式譲渡損失引当金繰入額	—	48,404
特別損失合計	6,684	54,685
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,858	△38,630
法人税、住民税及び事業税	1,873	3,022
法人税等調整額	1,076	△2,528
法人税等合計	2,949	494
当期純利益又は当期純損失(△)	1,908	△39,124
非支配株主に帰属する当期純利益	677	719
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,230	△39,844

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,908	△39,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,349	△3,136
繰延ヘッジ損益	563	130
為替換算調整勘定	△1,673	5,803
退職給付に係る調整額	528	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	23	707
その他の包括利益合計	5,791	3,494
包括利益	7,699	△35,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,992	△36,594
非支配株主に係る包括利益	707	964

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,168	8,109	132,418	△6,398	152,297
当期変動額					
剰余金の配当			△3,035		△3,035
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)			1,230		1,230
連結範囲の変動			592		592
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,212	△2	△1,215
当期末残高	18,168	8,109	131,205	△6,401	151,082

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額 合計		
当期首残高	10,501	△407	△1,735	350	8,708	3,332	164,339
当期変動額							
剰余金の配当							△3,035
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)							1,230
連結範囲の変動							592
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6,358	563	△1,668	528	5,782	176	5,959
当期変動額合計	6,358	563	△1,668	528	5,782	176	4,744
当期末残高	16,859	156	△3,404	878	14,491	3,509	169,083

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,168	8,109	131,205	△6,401	151,082
会計方針の変更による累積的影響額			△40		△40
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,168	8,109	131,165	△6,401	151,042
当期変動額					
剰余金の配当			△3,035		△3,035
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△39,844		△39,844
連結範囲の変動			179		179
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△42,700	△1	△42,701
当期末残高	18,168	8,109	88,465	△6,402	108,340

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,859	156	△3,404	878	14,491	3,509	169,083
会計方針の変更による累積的影響額							△40
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,859	156	△3,404	878	14,491	3,509	169,043
当期変動額							
剰余金の配当							△3,035
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△39,844
連結範囲の変動							179
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,134	130	6,268	△10	3,253	468	3,721
当期変動額合計	△3,134	130	6,268	△10	3,253	468	△38,980
当期末残高	13,725	286	2,863	868	17,744	3,977	130,063

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,858	△38,630
減価償却費	12,850	12,182
減損損失	2,814	14
引当金の増減額(△は減少)	△3,851	49,951
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	146	△88
事業構造改善費用	616	1,026
事業譲渡損益(△は益)	—	△328
受取利息及び受取配当金	△861	△872
支払利息	433	308
受取保険金	△1,407	△972
持分法による投資損益(△は益)	△505	△899
投資有価証券評価損益(△は益)	2	11
投資有価証券売却損益(△は益)	△603	△2,618
関係会社清算損益(△は益)	1	—
固定資産売却損益(△は益)	△2,244	△1,324
固定資産廃棄損	3,285	552
売上債権の増減額(△は増加)	4,659	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	844
棚卸資産の増減額(△は増加)	866	△4,184
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,131	1,747
未払消費税等の増減額(△は減少)	△426	△563
未払費用の増減額(△は減少)	△767	484
その他	△85	△776
小計	16,650	15,866
利息及び配当金の受取額	829	889
利息の支払額	△430	△344
保険金の受取額	1,407	972
法人税等の支払額	△538	△2,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,918	14,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,166	△1,753
定期預金の払戻による収入	1,563	2,402
有形固定資産の取得による支出	△7,479	△8,305
有形固定資産の売却による収入	3,154	2,821
投資有価証券の取得による支出	△406	△40
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,926	3,269
関係会社の整理による収入	237	—
事業譲渡による収入	—	444
その他	△568	△676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,737	△1,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,529	△200
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△11,000	9,000
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,843	△7,425
社債の償還による支出	—	△10,400
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△3,035	△3,035
非支配株主への配当金の支払額	△530	△496
その他	△180	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,121	△12,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	934	617
現金及び現金同等物の期首残高	25,008	26,081
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138	208
現金及び現金同等物の期末残高	26,081	26,906

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,138百万円、売上原価は1,867百万円、販売費及び一般管理費は1,047百万円、営業利益、経常利益は224百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は224百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は40百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、当該会計基準等の適用が当期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

当社は、2022年4月1日付「特定子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」で公表しましたとおり、2022年3月31日付で米国特定子会社であるCarlex Glass America, LLC、及び欧州特定子会社であるCarlex Glass Luxembourg S.A.の全ての株式(持分)につきまして、Atlas Holdings LLCが保有する投資ファンドが米国に設立した特別目的会社ACR II Glass Holdings Inc.及び、オランダに設立した特別目的会社ACR II Glass Holding B.V.と株式譲渡契約を締結しており、連結財務諸表において関係会社株式譲渡損失引当金繰入額として48,404百万円を特別損失に計上しております。

なお、本株式譲渡は、2022年5月7日付で実行いたしました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社に製品別・サービス別の事業部門を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループはそれぞれの事業部門を基礎とした「ガラス事業」と「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガラス事業」は主に、建築用ガラス、自動車用ガラス、ガラス繊維を製造販売しております。

「化成品事業」は主に、化学品、ファインケミカル、肥料を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	112,398	78,274	190,673	—	190,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	1,039	1,051	△1,051	—
計	112,410	79,314	191,725	△1,051	190,673
セグメント利益又は損失(△)	△3,020	7,084	4,064	—	4,064
セグメント資産	137,536	147,708	285,244	△337	284,906
その他の項目					
減価償却費	6,207	6,643	12,850	—	12,850
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,114	4,535	7,649	—	7,649

(注) セグメント利益又は損失の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。



当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	111,838	94,345	206,184	—	206,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	935	947	△947	—
計	111,850	95,280	207,131	△947	206,184
セグメント利益又は損失 (△)	△2,515	9,778	7,262	—	7,262
セグメント資産	135,051	155,910	290,961	△265	290,696
その他の項目					
減価償却費	5,115	7,066	12,182	—	12,182
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,129	6,385	9,514	—	9,514

(注) セグメント利益又は損失の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	ガラス事業	化成品事業	合計
減損損失	3,320	29	3,350

(注) 上記の減損損失の一部は「事業構造改善費用」に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	ガラス事業	化成品事業	合計
減損損失	599	6	606

(注) 上記の減損損失の一部は「事業構造改善費用」に含めて表示しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,091円41銭	3,115円69銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	30円40銭	△984円58銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,230	△39,844
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,230	△39,844
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,469	40,468

## (重要な後発事象)

## 自己株式取得

当社は、2022年5月11日開催の取締役会におきまして、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下の通り決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものです。

## 2. 取得の内容

## (1) 取得対象株式の種類

普通株式

## (2) 取得し得る株式の総数

5,000,000株 (上限とする)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合12.34%)

## (3) 株式の取得価額の総額

100億円 (上限とする)

## (4) 取得期間

2022年5月12日～2023年3月24日

## 会社分割について

当社は、2022年5月11日開催の取締役会におきまして、当社が営む板ガラス及び関連製品の製造、加工及び販売事業（以下「本事業」）を当社の完全子会社でありますセントラル硝子プロダクツ株式会社（以下、「CGP」又は「承継会社」）に承継させることとし（以下「本会社分割」）、同社との間で2023年4月1日（予定）を効力発生日とする吸収分割契約を締結する決議を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本会社分割は、当社の完全子会社へ事業部門を承継させる簡易吸収分割であるため、開示事項、内容を一部省略して開示しております。

### 1. 本会社分割の目的

当社は2022年4月1日付「ガラス事業の構造改善について」でお知らせしましたとおり、欧米の自動車ガラス事業を譲渡し、今後のガラス事業は国内の事業改善に集中することにいたしました。

国内ガラス事業におきましては、需要に見合った生産、販売体制の構築による固定費の削減を進めており、高騰する原燃材料の価格転嫁も含めて収益改善施策を実行しております。

しかしながら、当社の国内ガラス事業を自立した利益事業とすることを目指すためには、建築ガラス及び自動車ガラスの各事業部門を一体とし、当該事業部門に係る資本を分割し、収益改善に特化した体制に抜本的に変更する必要があると判断しました。

両部門の一体運営によって発現する相乗効果により、本事業の安定した収益基盤を構築し、当社グループの経営目標の達成を推進することを目的としております。

### 2. 本会社分割の要旨

#### (1) 本会社分割の日程

吸収分割契約の締結に係る取締役会決議（当社）	2022年5月11日
吸収分割契約の締結に係る取締役会決議（CGP）	2022年5月11日
吸収分割契約の締結	2022年5月23日（予定）
吸収分割契約承認に係る臨時株主総会（CGP）	2022年6月29日（予定）
本会社分割効力発生日	2023年4月1日（予定）

※本会社分割は、当社においては、会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、株主総会の決議による承認を得ずに行う予定であります。

#### (2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、CGPを承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）であります。

#### (3) 本会社分割に係る割当の内容

CGPは当社に対し、本会社分割に際し普通株式9,000株を交付いたします。

#### (4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

#### (5) 本会社分割により増減する資本金

当社の資本金の増減はありません。

#### (6) 承継会社が承継する権利義務

CGPは、当社との間で2022年5月23日に締結する予定の吸収分割契約の定めに従い、本事業に係る資産、負債、契約その他の権利義務を効力発生日に承継いたします。

#### (7) 債務履行の見込み

本会社分割により、当社及びCGPが負担すべき債務については、本会社分割の効力発生日以降も履行の見込みに問題はないと判断しております。

## 3. 本会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (2022年3月31日現在)	承継会社 (2022年4月1日現在)
(1)名称	セントラル硝子株式会社	セントラル硝子プロダクツ株式会社
(2)住所地	山口県宇部市大字沖宇部5253番地	三重県松阪市大口町1521-2
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 清水 正	代表取締役社長 入澤 稔
(4)事業内容	ガラス製品、化成品製品等の製造、加工、販売 他	板ガラス及び関連製品の製造、加工及び販売
(5)資本金	18,168百万円	10百万円
(6)設立年月日	1936年10月10日	2022年4月1日
(7)発行済株式数	42,975,995株	1,000株
(8)決算期	3月31日	3月31日
(9)大株主及び持分比率 (2022年3月31日現在)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 10.79%</li> <li>・(株)シティインデックスイレブンス 9.86%</li> <li>・(株)エスグラントコーポレーション 9.78%</li> <li>・みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 (株)日本カストディ銀行 4.98%</li> <li>・(株)日本カストディ銀行 (信託口) 4.59%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セントラル硝子株式会社 100%</li> </ul>
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	2022年3月期 (連結)	設立時の財政状態 (単体)
純資産	130,063百万円	10百万円
総資産	290,696百万円	10百万円
1株当たり純資産	3,115円69銭	10,000円00銭
売上高	206,184百万円	—
営業利益	7,262百万円	—
経常利益	11,936百万円	—
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	△39,844百万円	—
1株当たり当期純損失 (△)	△984円58銭	—

※承継会社は、2022年4月1日に設立されており、直前事業年度が存在しないため、直前事業年度の財政状態及び経営成績については、その設立日における純資産、総資産及び1株当たり純資産のみを記載しております。

## 4. 分割する事業部門の概要

## (1) 分割する部門の事業内容

板ガラス及び関連製品の製造、加工及び販売

## (2) 分割する部門の経営成績（2022年3月期）

売上高	36,230百万円
-----	-----------

## (3) 分割する資産、負債項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	23,908百万円	流動負債	8,996百万円
固定資産	17,417百万円	固定負債	7,202百万円
合 計	41,325百万円	合 計	16,198百万円

※なお、分割する資産及び負債の帳簿価額は、2022年3月末時点の貸借対照表を基準に算出した概算見込み額であり、実際に分割承継される金額は、効力発生日の前日までの増減を加除したうえで確定します。

## 5. 本会社分割後の状況（2023年4月1日現在（予定））

	分割会社	承継会社
(1)名称	セントラル硝子株式会社	セントラル硝子プロダクツ株式会社
(2)所在地	山口県宇部市大字沖宇部5253番地	三重県松阪市大口町1521-2
(3)代表者の役職、氏名	代表取締役社長執行役員 清水 正	代表取締役社長 入澤 稔
(4)事業内容	ガラス製品、化成品製品等の製造、加工、販売 他	板ガラス及び関連製品の製造、加工及び販売
(5)資本金	18,168百万円	100百万円
(6)決算期	3月31日	3月31日

## 6. 今後の見通し

承継会社は当社の完全子会社であるため、本会社分割が連結業績に与える影響は軽微です。

#### 4. その他

##### 役員の異動

本日公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。